

# しんじょう

2010.2.10

# 市議会だより

107

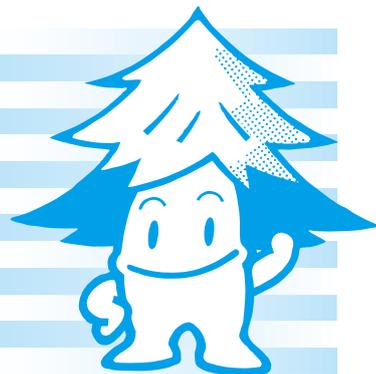


—市民新年祝賀会から—

## 平成21年12月定例会

■ 本会議の審議から	2
■ 9議員による一般質問	5
■ 常任委員会の審査から	10
■ 議員のひとこと 議会費独自削減の取組み ほか	12





# 2億3,011万2,000円を追加し 5,000円となりました る施政推進を求める意見書等3件を提出

## 本会議の 審議から

12月定例会に市長から出された案件は、人権擁護委員の推薦の諮問1件、新庄市手数料条例の一部改正、新庄市立学校設置条例の一部改正並びに、新庄市定住促進住宅設置及び管理に関する条例の設定など議案10件。また、平成21年度の一般会計、特別会計の補正予算8件。合計で19件で

した。いずれも慎重審議の結果、すべての議案を原案のとおり可決しました。一般会計補正予算は、歳入、歳出それぞれに2億3011万2000円を追加し、総額139億2973万5000円となりました。総務常任委員会から平成22年度予算編成のあり方に対する意見書など合計5件が提出され、原案のとおり可決されました。それでは、本会議で話し合われた内容から主なものを紹介します。

## 総括質疑

### 指定管理者の 指定について

**議員** 指定管理者を指定している市民文化会館と雪の里情報館について、決算時における剰余金の額は、

**生涯学習課長** 平成20年度決算時の管理費の剰余金は、市民文化会館は411万3744円、雪の里情報館は87万6247円です。

**議員** 返還を求めることはで

きないのか。

**生涯学習課長** 今回の剰余金は、少雪による除雪経費の負担軽減、原油価格の安定化によるものが主な要因で全ての施設にその傾向が見られます。市民文化会館については、指定管理者が清掃業務を自ら行い経費削減に努めるなど、経営努力によるものもありません。剰余金の返還については、市指定管理者制度運用指針に基づき、指定管理料は業務の

対価として支払うもので、基本的に清算、返還の義務はありません。逆に利用料金収入が減少した場合でも指定管理

料の補填は行いのでリスクも伴います。

## 一般会計補正予算

### 繰上償還について

**議員** 繰上償還9626万9000円の内容とその効果額は、

**政策経営課長** 7件の借入が対象で、残年数は短いもので1年、長いものでは12年、利率は5・5%が6件、6%が1件です。この繰上償還による効果額は合計で2402万3000円です。

正は、平成21年度当初予算編成時、県と市は認定された団体から要望を受けて予算を要求していましたが、実施計画を精査する今年3月の段階で3つの団体が事業中止を決めたため生じたものです。

**議員** 3月の段階で事業中止が決まっていたのであれば、6月にでも減額補正できたのではないかと。

**農林課長** 今期定例会で減額補正した理由は、11月頃に始まる事業が完了して清算した結果、計画での金額と入札後の金額の差額629万7000円ほどありましたので、3件の事業中止分と合わせて今回補正するものです。今後は、事業中止などの情報が入り次第、直近の議会に補正予算を提案していきたいと思っております。

### やまがた園芸担い手 チャレンジプラン支援 事業費補助金について

**議員** この事業の内容は。また、今回の1986万4000円の減額補正の理由は。

**農林課長** この事業は、19年度から21年度にまでの事業で、事業を行う前提として、県による事業プランの認定が必要で、また、この減額補



# 平成21年度一般会計予算は

# 総額 139億2,973万

## 国に対し、農山村の多面的機能を維持す

### 老人福祉事業について

**議員** 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金の内容は。

**福祉事務所長** この事業は、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金要綱に基づき、市内にある認知症高齢者グループホームが、消防法施行令改正に伴い義務化されるスプリンクラー等を整備することに對して補助するものです。275㎡以上の施設に該当する事業です。

**議員** スプリンクラー等を整備する際の費用は。

**福祉事務所長** 今回対象となったグループホームは定員数は18名、延べ床面積は554㎡、実支出額は640万5000円です。また、交付基準単価は1㎡あたり90000円で、補助金算定額は498万6000円です。

### わらすこ広場管理運営事業について

**議員** 今回の補正の中に自動車等購入費が計上されているが、その必要性和内容は。

**福祉事務所長** この事業は、

県が設置した安心こども基金の補助事業である「地域子育て創生事業」を活用したもので、この事業は、地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に関する取り組みを支援することで、安心して子育てができるような環境整備を目的としています。今回、わらすこ広場を活用した子育て支援事業として、わらすこ広場利用者拡大のためのイベント開催、遊具等の安全点検と修繕、子育てサークルへの支援、子育て相談の充実等を実施します。なお、全額、県からの補助金となります。また、自動車の必要性については、わらすこ広場では、相談事業を始め、様々な子育て支援事業を行っています。わらすこ広場内だけでなく、地域に向いて事業展開をしていきます。今回購入しようとする自動車は、わらすこ広場外での子育て支援事業を更に充実するため利用します。



### 議会の仕事を

市民にもっと

知ってもらうために

何かしないと・・・。



### 除雪体制について

**議員** 新たに対策を講じる予定のものはあるのか。

**都市整備課長** 今年度の体制は、国の2次補正等により除雪車2台を購入して増強し、業者の除雪車を含めて100台体制となり、昨年より2週間早く除雪体制を整えています。また、工業団地やバス路線等を強化路線として取り組んでいくほか、歩道についても、通学時間等までに間に合うよう配慮していきたいと思

### 防災対策推進事業について

います。

**議員** 防災行政ネットワークバッテリー取替工事の内容は。

**環境課長** この工事は、災害時に国、県等から情報が入ってくるシステムがあり、上下水道庁舎を含めた市庁舎にある子機8台、市内で情報収集を行うためのシヨルダ型16台のバッテリーを交換しま

# 11月臨時会より

11月27日に開催された臨時会で市長から提案された議案は、新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正、財産の取得の議案2件、一般会計の補正予算1件、合計で3件です。

その中から、議決された新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正についてご紹介します。

## 11月臨時会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果
<b>【市長提出】</b>			
議案	第71号	新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について	可決
	第72号	財産の取得について	可決
	第73号	平成21年度新庄市一般会計補正予算(第7号)	可決

## 12月定例会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果
<b>【市長提出】</b>			
諮問	第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意
議案	第74号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第75号	新庄市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第76号	新庄市保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第77号	新庄市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第78号	新庄市民文化会館の管理を行わせる指定管理者の指定について	可決
	第79号	雪の里情報館の管理を行わせる指定管理者の指定について	可決
	第80号	新庄市屋内ゲートボール場の管理を行わせる指定管理者の指定について	可決
	第81号	新庄市営住宅設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第82号	新庄市定住促進住宅設置及び管理に関する条例の設定について	可決
	第83号	最上圏域下水道共同管理協議会規約の一部変更について	可決
	第84号	平成21年度新庄市一般会計補正予算(第8号)	可決
	第85号	平成21年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
	第86号	平成21年度新庄市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	可決
	第87号	平成21年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	可決
	第88号	平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決
	第89号	平成21年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
	第90号	平成21年度新庄市後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)	可決
	第91号	平成21年度新庄市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
	<b>【議員・委員会提出】</b>		
議案	第11号	平成22年度予算編成のあり方に対する意見書の提出について	可決
	第12号	認可外保育所に対する助成金充実を求める意見書の提出について	可決
	第13号	新庄市認証保育所に対する助成金充実を求める要望書の提出について	可決
	第14号	農山村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書の提出について	可決
	第15号	真に必要なとする高速自動車国道等の整備促進と必要な財源確保を求める意見書の提出について	可決

この条例改正は、県人事委員会の勧告及び県内他市の状況を考慮し、勧告に準じた措置を行うもので、一般職の職員について、給料月額を平均0.2%引き下げるほか、ボーナスにあたる期末勤勉手当の支給月数を年間0.3月引き下げるなどの内容となっております。また、県の特別職にない、当市でも議員を含む特別職の期末手当の支給月が年間0.2月引き下げられる改正が行われました。

この改正により、一般職、特別職合わせて年間4628万8489円が削減されることとなります。

この県人事委員会勧告に基づき削減のほか、新庄市独自の人件費対策として、市長、副市長、教育長の給与の削減、一般職の職員の期末勤勉手当削減のほか、議員の期末手当について、14.3%削減しています。

### ひとこと

12月4日の定例会初日に同意された委員を紹介しします。

#### 人権擁護委員

- 新庄市城西町4番地38号 山村規子氏
- 新庄市堀端町5番20号 穀野和子氏

## 12月定例会の経過

4日(金)	開会(議案等説明)
5日(土)	休会
6日(日)	休会
7日(月)	一般質問
8日(火)	一般質問5名
9日(水)	一般質問4名
10日(木)	常任委員会(総務、文教厚生)
11日(金)	常任委員会(産業建設)
12日(土)	休会(本会議準備のため)
13日(日)	休会
14日(月)	休会(本会議準備のため)
15日(火)	本会議(委員長報告、採決)

◎平成22年度の予算と、施政方針についてお聞きいたします。

**市長** 本市の財政運営において、当面する最大の課題は、実質公債費比率が早期健全化基準をクリアすることにあります。少子高齢化社会への対応等行政需要が高まる中、事務事業の効率化を一層推進し、重点事業に予算を振り向ける必要があります。来年度予算編成にあたっては、所得の向上対策、人材育成への対応、安心



住んで良かった  
まちづくりを

小嶋 富 弥

安全な市民の暮らしを守る施策に全力を傾注してまいります。

来年度の施政については、これまで財政再建に取り組み、職員も自ら厳しい財政査定を行ない、様々な知恵が生まれています。これを生かすため予算ゼロでも予算要求の段階から議論に乗せ、優先度の順番付を行なうよう指示しています。また、この地域の特色、財産をもつ一度検証し、これに磨きをかけることも、来

年度の大きな柱と考えています。厳しい財政状況の中、取組を一步一步進め、地域経済力の向上につなげていきたいと考えています。

◎山屋小学校 閉校後の活用は、135年の歴史ある学校が今年度限りで幕を下ろします。今後の建物等を含めた維持管理と、活用はどのように、取り組まれるのでしょうか。

**市長** 昭和60年の改築の校舎で耐震基準を満たした有用性の高い施設であり、立地条件もよく、市が管理運営する施設として有効活用を図りたいと考えています。具体的な活用方法は、地元代表と教育委員会と協議を経て、地元の意向を尊重してその方向性を示したいと考えています。

# 一般質問

一般質問は、12月7日と8日に9名の議員が質問を行いました。質問の要旨は、質問者の原稿のとおり掲載しました。

## 一般質問の質問者と質問事項

### 小嶋 富 弥

1. 平成22年度 市の方針と予算について
2. 学校給食と「弁当の日」について
3. 味覚まつりについて
4. 山屋小学校の閉校について

### 奥 山 省 三

1. (株)新庄富士通ゼネラルの解散、他の影響、対策について
2. 事業仕分けについて
3. 財政再建と課題について

### 山 口 吉 静

1. 新庄古口道路の進捗状況をお伺いいたします
2. 失業率のきびしい事について
3. 雇用対策について
4. 新型インフルエンザについて
5. 高齢者虐待について
6. 税収の落ち込みについて
7. 中学校給食について

### 小 関 淳

1. 市民と行政にある「溝」をどう埋めていくつもりなのか
2. 安全な「食」と、誇りある「農」を守るための施策について

### 今 田 雄 三

1. 税収について
2. 定住に向けた教育と失業対策について
3. 市長就任2年の成果で夢のある施策について

### 沼 澤 恵 一

1. 旧角沢小学校・旧友愛園の跡地利用について
2. 間近になった山屋小学校の統合関連について
3. 冬季対策・流雪溝整備と新田川補水及び空地利用について

### 遠 藤 敏 信

1. 地域の経済動向について
2. 食育教育の現状について
3. 農業振興について
4. 神室山避難小屋改修工事について

### 佐 藤 悦 子

1. 雇用問題と中小企業支援
2. 国保税の引き下げを
3. 小中一貫校より、萩野中学校改築を
4. 後期高齢者医療制度は廃止すべきではないか
5. 子育て支援の強化を。保育所の最低基準の緩和は重大問題

### 金 利 寛

1. 学校給食について
2. 若者の就職状況について





## 「株」新庄富士通ゼネラルの 解散について当市の対応は

奥山省三

◎10月末で解散となった株新庄富士通ゼネラルについて、その後の経過はどうですか。当社は新庄市の企業誘致第一号として、今迄大いに投資に貢献してきた筈です。雇用対策も含めて、今後の市の対応は。

**市長** 同社の社員約110名のうち30名弱が他県のグループ企業に異動し、80名を超える社員が退職となった状況です。市として会社解散の再考等を要請しましたが、解散方針の撤回までに至りませんでした。取引関係のあった企業への影響等も考えられますので、情報収集し適切に対応いたします。

雇用対策としては、新庄公共職業安定所、最上総合支庁、最上8市町村等で構成する「新庄・最上雇用対策推進協議会」において、求人開拓の一層の強化、就職面接会の開催、各団体の連携を図ることとしております。今後とも可能な限りの対策を講じ、雇用環境安定に努力します。

◎財政再建と今後の課題について、高齢化と人口減少により益々厳しくなると考えられるが、また、広域の

負担についても、見直しの考えは。

**市長** 本市の財政状況は危機的状況を脱しつつありますが、実質公債費比率が25%の基準を超えており、まずは、これをクリアする必要があります。その上で、実質公債費比率は望ましいとされる18%以下にするところが大事だと考えています。今後、高齢化への対応等、行政需要が高まる反面、地方交付税の減少が想定されます。このため歳入に見合った財政運営の必要があり、重要事業に重点的に財源を投入する事務事業選択が大切です。広域分担金の負担については、共同運営というところで適切に負担割合とらえていきます。



## 「税収所得税、法人税、消費税」 の落ち込み対策について

山口吉静

◎新庄古口道路の進捗状況、民主党新政権の公共工事削減方針、本県の高速度道路整備の行方の不透明感が増しており、早期実現と、詳細な工事日程表をお伺いします。

**市長** この道路整備は、本市福宮から戸沢村古口に至る全長10・6km、事業費430億円が見込まれ、現時点の進捗状況は、用地約6%、事業約11%ということですが。来年度は更に用地買収を進め、橋梁工事等も見込まれます。しかし、国の道路関係概算要求基本方針では、予算額、事業箇所とも2割削減とされ、整備の遅れも懸念されます。地元調整に時間を要するところは大幅削減とのことでもあり、地権者の皆様のご理解とご協力を得られるよう本市としても努力して参ります。

◎中学校給食は、3月議会で親子方式は、年間で2億2350万円、5年間で11億1750万円の試算でした。見通しと実際の比較、差額をお伺いします。



**教育長** 現在までに中学校給食に要した費用は、厨房機器約8978万円、厨房、搬出入口の工事費5562万円、また、調理、配送の業務委託では株ベストを選定し、半年間で3255万円の契約となり予算額を下回りました。その他、食器を5年リース方式で行い、これまでの半年間で77万円、これらの合計は1億7872万円となります。来年度はラッピングコストとして調理、配送の業務委託費6968万円、食器リース154万円、合計7122万円となりますので、当初見込んだ金額を下回る見込みです。



## 市民と行政にある「溝」を どう埋めていくのか

小関 淳

◎消防団は誇りと責任を持って地域を守っているが、団員確保は難しく負担も重い。4月の冷たい雨の中で行なわれた「春季消防演習」と式典での、健康上の配慮が必要でなかったか。

**環境課長** 春の演習には、八百数十名の団員が集り、約3時間の訓練を行ないました。演習というのは訓練でもあり、実際に火災等があれば、水も被りながらも現場に数時間いなければなりません。そういう状況下でも指揮命令に対応できる体力をつけることも重要です。人の財産、命に関わるという認識が大事と考えております。種々訓練はあるが、団員の状況は、市長、団長とも考慮に入れて協議しながら進めていきます。

◎今治市には、市民が誇りとする「食と農のまちづくり条例」がある。新庄市はどのようにして、市民の安全な「食」と、誇りある「農」を守るつもりなのか。

**市長** 農業の基盤となる農地は、基盤整備事業、国営造成或いは農地・水事業により保全してきており、今



後も継続いたします。また「食」については地産地消を進め、学校給食に地元農産物を提供しています。本市においても安全安心への関心が高まり、化学肥料等の使用を5割以下とする特別栽培に取り組む農家も年々増えています。今後は住民からの盛り上がりや庁内での学習会を重ね、他自治体での取組を参考として、田園都市新庄に相応しい「食」と「農」について戦略的に研究したいと考えています。条例制定については、今後の推移、情勢を見て考えます。



## 愛着・定住を目指す 教育方針を

今田 雄三

◎まつりが、重要無形民俗文化財に指定されました。この意義を大切に、歴史と歌舞伎を学習させる教育ができないか。また、小中高連携山車づくりは考えられませんか。

**教育長** 11月14日の「新庄市教育の日2009せしモニー」において、山形大学エリアキャンパス最上の受講者から、山車が表現する奥深さを理解するための「子ども歌舞伎」が提案されました。会場にいた多くの教職員は、この提案を真摯に受け止めたことと思います。現状として、各学校においては教科学習として伝統文化や古典芸能に親しむ活動が行われており、総合学習では、こども山車づくり、新庄まつりの調査、発表活動も行なわれています。今後、各校における、このような取組をもとにしながら、「新庄まつり」が国重要無形文化財に指定された意義を踏まえて、実態に応じた「ふるさと学習」の一環として教材化を更に進め、地域への愛着を深められようにしていきたいと考えております。

◎公の助成で運営する認可保育所と

個人で運営する認可外保育所（認証保育所）があります。保育の目的は同じです。せめて、認証保育所に処遇改善の支援をするべきだと思います。

**市長** 認証保育所には、県の補助制度を利用して、現在のところ一所当たり100万円前後を補助していますが、これで充分と考えているわけではありません。認証保育所が厳しい財政状況で運営されていることは充分承知しており、今後とも様々な形で検討し、できる限り処遇改善を図っていききたいと考えています。





## 流雪溝整備と 新田川の水活用について

沼澤 恵一

◎流雪溝整備は財政再建にはばまれ計画よりかなり遅れています。年次別に事業費を掲げ計画性を持つことが大切かと思えます。

**市長** 計画延長約92kmの内、平成20年までの整備割合は50%です。平成16年に、平成39年までの面整備事業費を約34億円と試算しました。それから昨年まで約2・6km、1億800万円ほどを整備しましたが、計画からはかなり遅れており、年次計画を見直す考えであります。なお今後4、5年で常葉町地区周辺を整備したいと考えています。

◎最上川から消流雪用水通水が可能となりましたが、豪雪でも補水できないのが新田川の水源です。日の出町・末広町・金沢地区において現状では不安な冬です。この改善のため今から準備を強め早期に解決してほしいが如何ですか。

**市長** 最上川の水を利用した新田川の消流雪用水導入事業については、市がその導水路の下流を整備する必要があります。この地区は金沢堰に頼っている現状にあるため、生活の

安心安全、除排雪の観点から導水路整備について財政状況も含めて検討し、県との協議を続ける考えであります。

**都市整備課長** 最上川の水の活用は、冬期間水量の半減する新田川等に最上川から水をくみ上げて放水し、県の消流雪導入事業を活用して、平成23年～26年に市内に供給する計画です。これまでに流雪溝の未整備部分の工事等の面的整備を行なってきましたが、23年度に実施計画を策定し、26年度の完成に向け調整を進めて参ります。



## 遺伝子組み替え作物の栽培規制含む、 食と農のまちづくり条例の提案

遠藤 敏信

◎今年度に入り市内の企業の操業停止が相継いだ。そのため厳しい雇用状況がさらに悪化した。二次的影響と対策について伺いたい。

**市長** 市内においては5社ほど事業廃止、廃業、撤退に迫り込まれた現状があります。本市の雇用対策としては、「ふるさと雇用再生特別基金事業」等に取り組み、数十名程度を雇用してきました。さらに新庄コンピューター専門学校等での就職促進を図るためのセミナーを開催するなどして、就職支援体制もとってきています。企業においては、臨時雇用調整助成金等の活用を進めて事業廃止を最小限にとどめている現状もあり、今後とも雇用創出に向け取り組みを強めてまいります。

◎地域の基幹産業という位置づけのもと、農業振興こそ地域活性化の鍵ではないか。循環を基調とした食と農をつないだ新しいまちづくりを提案したいが、どうお考えか。

**市長** 私も農業はこの地域の基盤と考えています。しかし米離れが進む中、農業者の方々は水稲単作から野

菜、花卉、畜産等多様な農業への転換に努力されています。また、地域との結びつきということでは、多くの地元農産物が学校給食に使われ、地産地消が進められており、本当にありがたく思っています。今後とも、地元の安心安全な農作物のため、農地保全に力を入れて、持続可能で環境にやさしい農業を具現化する必要があります。ご提案の新たなまちづくりの条例化は、まずはこのことを戦略的に進めて熟成する必要があるとあります。条例化はその先に見えるものと考えております。





# 市民に仕事を。そして 払いやすい税金に

佐藤悦子

◎市民と中小企業を守るため、会社に雇用を守れと強く働きかけてほしい。富士通ゼネラルは内部留保が17億円もある。市民上げでの撤退反対の意思表示が必要だったのでは。地元業者による新築や住宅リフォームに助成し、仕事を増やす取り組みは。

国保税が高すぎるから払えない世帯が20年度決算で964世帯にもなっている。税の引下げを。

**市長** 内部留保については会社の事情であり関与する考えはありません。

富士通ゼネラルには、会社解散の再考をお願いしましたが解散撤回にはいたらず、解散という結果になりました。この地域の雇用情勢は大変厳しいと認識しており、「企業が求めるもの」の情報収集を行ない、行政ができるものには応えていきたい。具体的には、雇用創造推進事業による地域求職者向けのセミナーを実施しており、更なる事業効果を創出する方策を協議していく考えであります。

新築等への助成金制度について、本市としては、経済効果だけでなく安心安全を確保する制度にできないか検討しています。今年度に木造住宅耐震診断士派遣事業を実施しましたが、今後改修がスムーズに推進される事業施策が必要であり、これに助成金制度の活用を検討しています。

国保税の滞納は、税率だけでなく、景気の悪化や非正規労働者の増加など、構造的な問題も影響していると考えています。本市の税率は県内13市中3番目に低く、また、国保特別会計はこの2年間赤字で厳しい状況にありますので、今引下げを行える状況ではないと考えています。



# 仮称「若者雇用支援センター」をつくられ 若者の雇用促進を

金 利 寛

◎若者が、最上地域に住みたいとの希望が6割となったアンケート結果に見られるように、新庄市独自で「若者雇用支援センター」等、次代を担う若者の就労支援を全力で行なうことが、行政の大きな責務ではないか。

**市長** 若者の就労支援については、同感であり、それが定住につながる。次代を担う若者がこの地域に定着することとなります。若者の定住条件をどう整えるかが大事だと考えています。それには、一つは既存企業への就労であり、もう一つは企業を起し就労の場を開発することです。就労の場がなくては、若者の定着は困難であり、若者が定着することができるのはどんな企業なのか、一度精査する必要があると考えています。また、企業誘致についても既存の考え方にとらわれず、ホテル、学校等にも広げて情報収集する必要があります。このため江戸家老等から情報を収集し、さらに仮称「ふるさと応援隊」を組織するなど様々な形でアンテナを広げ、若者就労支援につなげたいと考えています。

◎中学校給食が実施されて良かったが、「山形県学校給食会」で地場産の米が使用されていると言いが、問題点はないのでしょうか。

**教育次長** 学校給食会から現在、新庄産米を炊飯し、納入していただいています。地元業者がおりましたらお願いしたいところですが、残念ながら引き受ける事業者がいらない現状にあります。そのため学校給食会に炊飯等をお願いしていますが、同会については、これまでの実績等から信頼できるものと考えております。



# 新庄市議会独自研修報告

平成21年11月26日新庄市上下水道庁舎で、新庄市議会独自議員研修を開催しました。

講師は、金子優子氏で、山形大学人文学部法経政策教授。第29次地方制度調査委員として、平成21年7月2日任期満了。

演題は「これからの地方議会のありかた」とし、調査委員の経験を踏まえ、答申をまとめた経過、感想を含め講演していただきました。

## ① 地方分権の推移

平成7年に制定された地方分権推進法に基づき進められた改革は、平成12年4月の地方分権一括法の施行として結実し、我が国の地方自治制度の姿を一新するものでした。残された課題に対応するため、平成18年12月地方分権改革推進法が制定され、現在、新たな改革が進められている。

## ② 地方自治の保障

憲法第8条、第92条、第94条の下に憲法で保障されている。

基本自治体である市町村は、住民にもっとも身近な地方公共団体として、さらにその自立制を高めて行く

ことが求められている。

## ③ 市町村合併評価と検証

人口減少・少子高齢化の進行等の社会状況の変化に対応して、地方分権の担い手となる基本自治体にふさわしい行財政基盤を確立することが強く求められ、平成11年以来、市町村合併が進められてきた。

その結果、市町村数3232が1760（平成22年3月23日見込）となり、市町村合併は相当程度進捗したものと考えられる。

成果と課題は多面的にありますが平成22年3月末まで一区切りすることが適当である。その上で、平成22年4月以降は、自主的に合併を選択する市町村に対して必要な支援措置を講ずることが適当である。

## ④ 三位一体改革

ア、国庫補助負担金の改革。  
イ、税源移譲を含む税源配分の在り方の改革。

ウ、地方交付税の改革。

地方分権が進むなかで、4・7兆円交付税が減額され、3兆円税源移されましたが、地方財政運営が困難になりました。この状況を講師は拙速な感じがしたと本音も話してくれました。終に、議会・議員が進める課題についてもお聞きしました。

(今田)

# 文教厚生

今回審査した案件は、議案6件、請願2件ですが、その中から議案3件の審査状況をご紹介します。

## ◆新庄市手数料条例の一部改正について

市民課から、戸籍電算システムが来年3月6日から運用開始予定で、条文の整備を行い、現在、紙媒体で運用されている戸籍事務について、電子情報化に伴い、電算端末を通してプリンターから発行されるようになり、住民票や印鑑証明と同じような時間で発行できるようにいたします。なお、手数料の額は従来と変わりありません、との説明でした。

委員から、年間の利用件数についての質問があり、市民課からは、平成20年度では、除籍謄本も含めた戸籍謄本は9840件、除籍抄本も含めた戸籍抄本は2470件となっています。また関連として電算情報になる戸籍の付票は1623件となっています、との説明でした。

その他、質問がありました。採決の結果、全員異議なく、可決すべきものと決まりました。

# 常任委員会の審査から

## ◆新庄市保育所設置条例の一部改正について

福祉事務所からは、北部保育所の民営化のための保育所設置条例の一部改正で、施行日は民営化する平成22年4月1日です。10月初めから引き続き保育を行っており、現在のところ全く混乱はなく順調に進んでいます、との説明でした。

委員から、民間業者が主体的に運営していくことについて、市がどう指導、管理していくのか心配な部分もあり、保護者の不安もあると思うが、どう関わっていくのか、という質問があり、福祉事務所からは、営利を目的とした民間企業ではなく、社会福祉法人として運営してもらうよう、移管後2年以内に社会福祉法人の認可を受けるように条件をつけています。

指導については、市に権限はありませんが、パリス保育園を例にすると、県がパリス保育園に入る時は、常に福祉事務所も同席し、その中で新庄市の意見も申し述べています。今回はそれに加え、譲渡契約を結ぶことになるため、民営化する際に法人と市が約束したことが、3年間履行されているかどうかという部分については、市が話し合える立場にあります。との説明がありました。

その他、質疑、意見がありました  
が、採決の結果、賛成多数で可決す  
べきものと決りました。

◆新庄市立学校設置条例の一部改正  
について

学校教育課からは、平成22年3月  
31日に山屋小学校を廃止するため必  
要な改正を行うもので、平成22年4  
月1日から新庄小学校と統合し、山  
屋小学校の児童が新庄小学校に安全  
に通学できるよう、スクールバスを  
配備するなど必要な条件整備を図つ  
ていきたいと考えています、との説  
明でした。

委員から、スクールバスの費用、  
保護者の負担について質問があり、  
学校教育課からは、現在のところ5  
33万円のバスの購入を考えてお  
り、保護者の負担は月額1250円  
を10カ月間、3人いる家庭では、一  
番上の生徒が無料となります、との  
説明でした。

また、委員から、新庄小学校の受  
け入れ態勢は十分確保しているか、  
との質問に、学校教育課からは、新  
庄小学校に転校する生徒は13名で、  
教室等は十分対応できます、との説  
明でした。

その他質疑は無く、採決の結果、  
全員異議なく可決すべきものと決ま  
りました。

産業建設

今回審査した案件は、議案3件、  
ですが、その中から議案2件の審査  
状況をご紹介します。

◆新庄市営住宅設置及び管理に関す  
る条例の一部改正

◆新庄市定住促進住宅設置及び管理  
に関する条例の設定

新庄市営住宅設置及び管理に関す  
る条例の一部改正は、昭和43年から  
47年にかけてつくられた松本団地の  
老朽化が著しく、現行での存続は安  
全上からも問題があり懸案になって  
いました。このたび独立行政法人雇  
用能力開発機構から東山住宅を譲り  
受け公営住宅法に基づく市営住宅と  
して、1・2号棟を活用するための  
条例改正です。

新庄市定住促進住宅設置及び管理  
に関する条例の設定は、東山住宅3・  
4号棟を定住促進住宅として位置づ  
け、新たに入居者を募集するための  
条例の設定です。

おもな内容としては、入居資格な  
ど分かりやすくしたこと。入居手続  
きでは、連帯保証人の要件（居住範  
囲）が、郡内から県内に拡大したこ  
と。また定住促進住宅となる3・4  
号棟の家賃を1階から4階まで3万  
8000円、5階を3万6000円

請願の審議結果

件名	請願者	紹介議員	結果
認証制度に対する助成金充実について	新庄市大手町2番30号 新庄認証保育所連絡協議会 会長 なかよしこども園 柴田 節子	金 利寛 今田雄三 森 儀一 山下准一	一部採択
後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書の提出に関する請願書	山形県山形市飯田一丁目 2番30号 山形県社会保障推進協議会 会長 高木 紘一	遠藤敏信 小関 淳	不採択

と設定したことです。  
委員から県内在住で住所がなくとも  
申し込みは可能かとの質問があ  
り、申し込みの段階では市民でなく  
ともよいとのこと。入居希望の満足  
度はどうかとの質問には、11月に小  
松本団地の募集をしたところ、1戸  
に対し9名の方から申し込みがあつ  
たが、家賃やその他の条件が似てい  
るので解消になるのではとのこと。  
町内会についてはどうなるのかと  
の質問があり、今までは三吉新町で  
したが現在町内で検討中とのこと  
です。  
また、委員より入居決定者は15日

提出した意見書

- ◆平成22年度予算編成のあり方に対する意見書
- ◆認可外保育所に対する助成金充実を求める意見書
- ◆農山村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書
- ◆真に必要なとする高速自動車国道等の整備促進と必要な財源確保を求める意見書
- ◆新庄市認証保育所に対する助成金充実を求める要望書

3月定例会の予定

3月3日(水) 開  
4日(木) 一般質問  
5日(金) //  
8日(月) 常任委員会  
9日(火) //  
10日(水) 予算特別委員会  
11日(木) //  
12日(金) 最終日  
17日(火) 最終日

請願締切は2月19日(金)までとなつています。  
※一般質問者数により若干日程が変わります。

以内に入居しなければならぬとあ  
るが、松本団地から移られる方はい  
ろんな事情もあると思うので、配慮  
してほしいとの意見が出されまし  
た。採決の結果、議案81号、議案82  
号は全員異議なく可決すべきものと  
決しました。

# 議員のひとこと

沼澤 恵一

新庄市の財政が厳しいと言われているのは、実質公債費比率が25%を超えているためです。このことにより個別外部監査が実施され、議会に報告されました。借金が増えた分析と5年間財政再建に取り組んできた評価の内容です。議会においても多くの議論を真剣に重ね、無駄のないよう精査して参りました。明るさが見え、今年3月をもって県内で唯一の「早期健全化団体」からの脱却が確実となりましたが、今しばらく辛抱し頑丈な財政にすべきと考えます。

新田 道尋

来年度の国の予算が決定、一番注目していたのは地方交付税がどのように扱われるかであったが、増額されるということと胸を撫で下ろしているところです。県下最低の財政力は市民の皆さんへ最大の不安を与えている。新幹線事業だけが悪化の原因ではない。長年にわたる計画の甘さが大きく問われる。実質公債費率25%は、一日でも早く切らねばならない。執行部の容易さが見られるので、議会の確実な検証が強く求められるところである。

森 儀一

温暖化とは無縁の地を思わせるような「どか雪」に見舞われている昨今ですが、確実に開発整備の後進地にも、その影響によるものと思われる危機感が感じられます。世界的にもCOP15でその対応に苦慮していますが、私も、まず、その足元からできる水田農業や里山整備などの多面的機能を信じ、自然との共生を見直す喫緊の時期にさしかかっていることを肝に銘じ、次世代への架け橋としての責務であることに農業の活路を見出したいものです。

山口 吉静

平成22年を迎えました。昨年は大変化の年で、リーマンショックを契機に世界同時不況。アメリカでは初の黒人大統領が誕生。日本では戦後初の選挙で政権交代。地方も足元を見つめ、自立再生を進め、法人関連税の減収、財政再建、成長戦略の政策を遂行し、厳しい環境にある地方もすっかり前を向いて進み、自立、責任が求められています。それが閉塞感からの脱却となるはずである。

## 議会費独自削減の取組

【議員・期末手当】 削減額 6,210千円

\*内訳\*

①支給月数の0.2月縮減 (3.15月⇒2.95月)

▲ 1,997千円

②支給額を14.3%削減

▲ 4,213千円

【定数削減】平成19年5月から24名⇒20名

削減額 27,094千円 (1名欠員のため19名在職していますが、削減額は20名で計算しています。)

\*内訳\*

報酬額 107,796千円⇒90,036千円 ▲17,760千円

手当額 37,100千円⇒30,988千円 ▲ 6,112千円

共済費 17,894千円⇒14,912千円 ▲ 2,982千円

政務調査費 1,440千円⇒ 1,200千円 ▲ 240千円

【政務調査費】 削減額 2,400千円

\*内訳\*

本則額・月額15千円・3,600千円

⇒月額5千円・1,200千円

【平成21年度削減額合計】 35,704千円

あとがき

暖冬などとタカをくくっていましたが、ふと気づいたら積雪は1メートルを超え、いつもどおりの冬になりました。

財政健全化法に基づく外部監査の結果、市の財政状況は行財政改革などの推進により危険水域から脱し、早晚基準指標をクリアするであろう、との見込みが報告されました。二度と同じ轍を踏むことの無いよう、今後とも引き締めて臨まなければなりません。この機会にこそ、行政と市民が繋がった「まちづくり」が大事です。意識共有のための体制整備の必要性を思ふ所今です。

(遠藤)